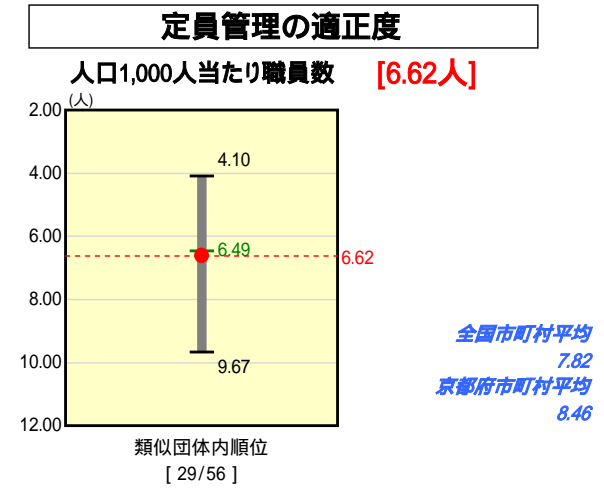
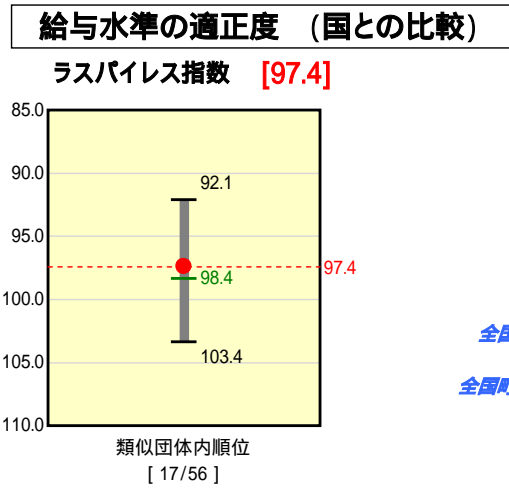
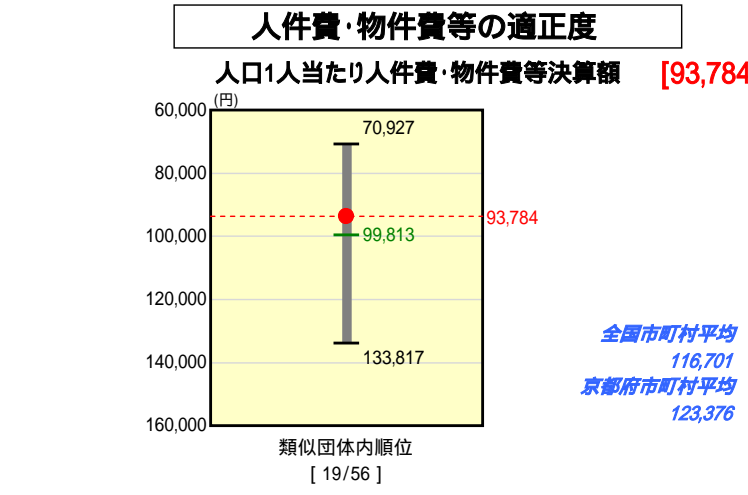
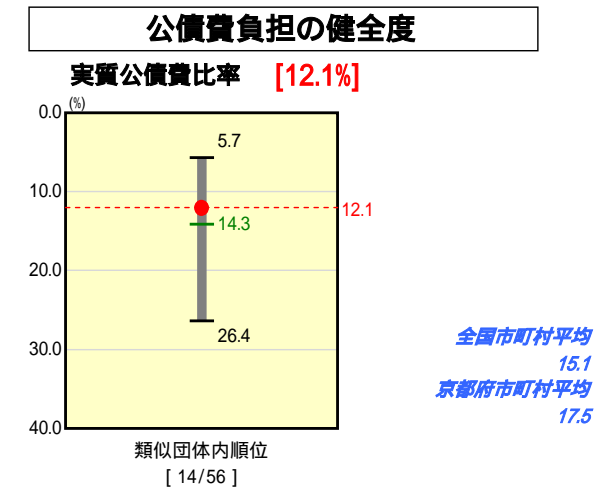
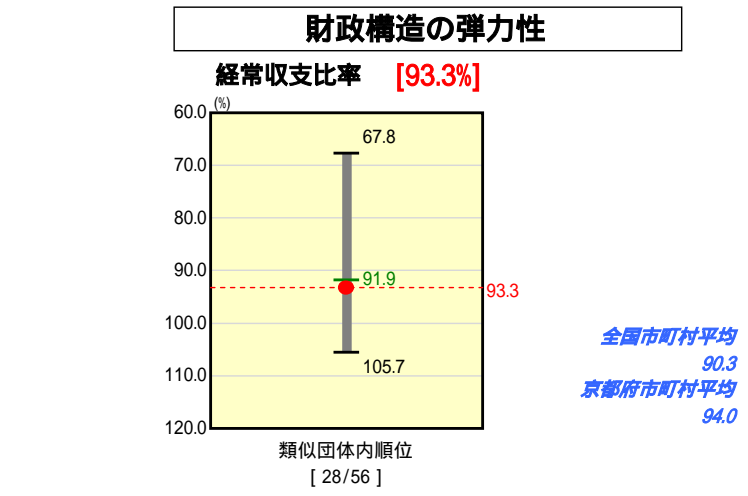
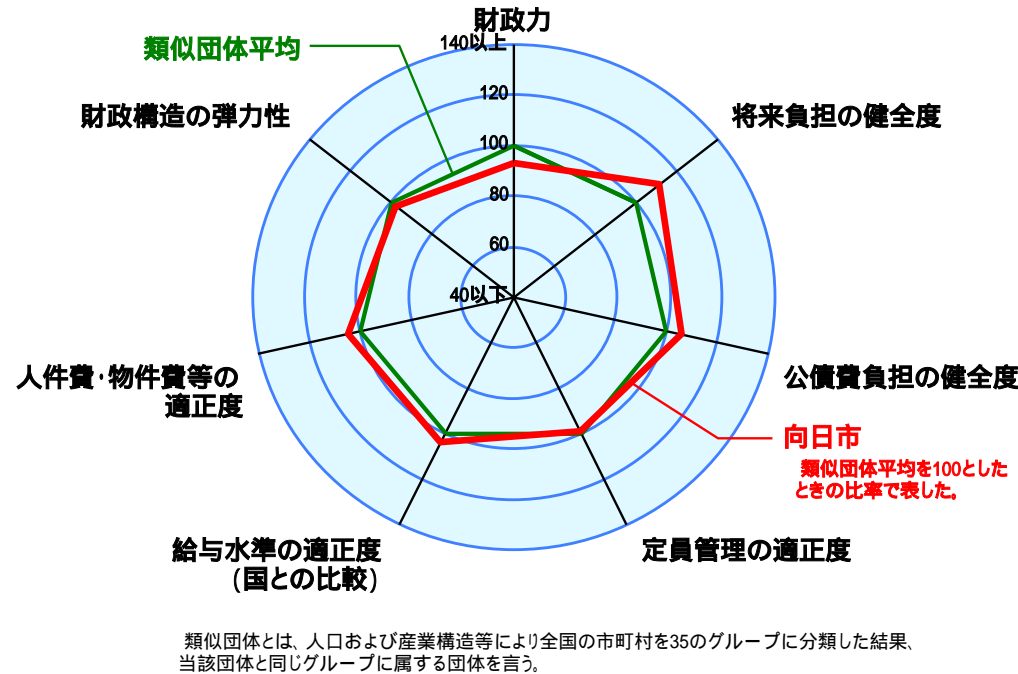
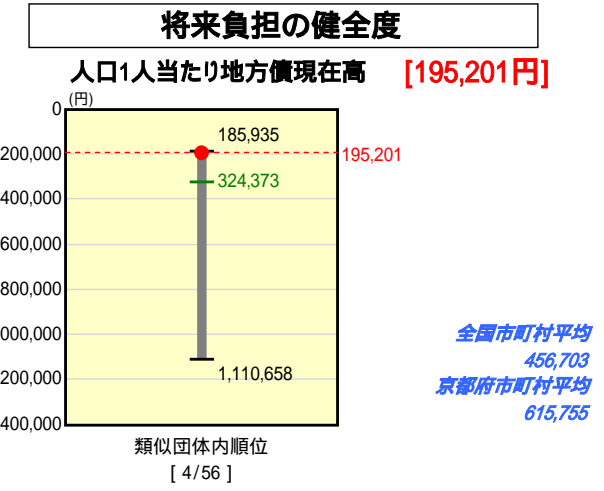
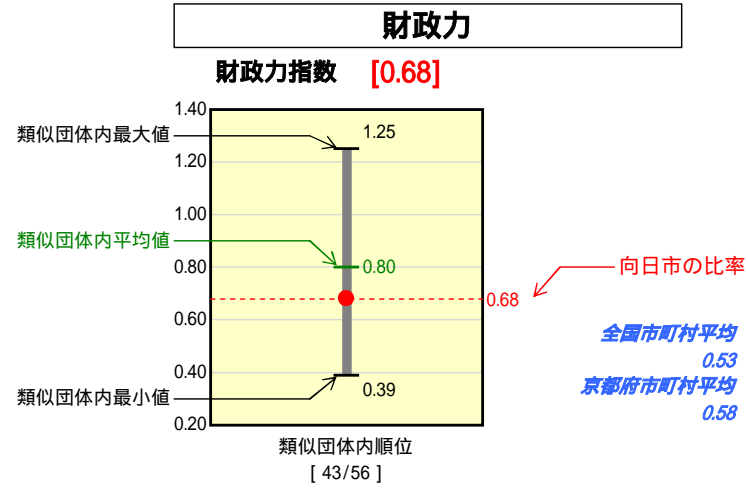


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

京都府 向日市

人口	55,156	人(H19.3.31現在)
面積	7.67	km ²
歳入総額	14,383,097	千円
歳出総額	14,056,860	千円
実質収支	283,719	千円



分析欄

【財政力(財政力指数)】
本市の税収構造の割合は法人市民税が少なく、個人市民税及び固定資産税が高いため、指数の変動は少ないが大きな伸びも期待できない。類似団体平均を下回ってはいるが、ここ数年徐々にではあるが伸びており、今後も行政の効率化に努めるとともに、地方税の徴収強化に取り組み財政基盤の強化を図る。

【財政構造の弾力性(経常収支比率)】
前年度より、5.2%改善したが、依然として高い水準で推移している。これまでから、経常経費の抑制に努めているものの、義務的経費が市税収入を上回る状況が続いていることから悪化している。今後は、引き続き人件費の削減を進めるとともに、事務事業の見直しを図り、経常経費の削減に努める。

【人件費・物件費等の適正度(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)】
類似団体の平均よりやや下回っている。今後も、本市行革プランに基づき、適正な定員管理と職員給与の見直し等を行い、人件費の抑制に努めるとともに、物件費についても、事務事業の見直しによる削減を図る。

【給与水準の適正度(ラスパイレス指数)】
類似団体の平均より若干下回っている。しかしながら、職員構成や給与体系の見直しを図り、給与の適正化に努める。

【将来負担の健全度(人口1人当たり地方債現在高)】
近年大規模事業が少なかったこともあり、平均を大きく下回っている。今後も、後世への負担が過剰にならないよう、また、世代間の負担の公平化も考慮し健全な財政運営に努める。

【公債費負担の健全度(実質公債費比率)】
前年度より1.2%改善しており、また類似団体平均を下回っている。平成9年度以降、地方債の発行額の抑制や高金利市債の低利への借換などにより、比率は、年々下がってきている。

【定員管理の適正度(人口1,000人当たり職員数)】
類似団体の平均よりやや下回っている。新規採用抑制策などにより、平成22年4月1日には、平成17年4月1日の職員数の6%削減を目標とする。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。